

公共施設等・インフラ更新に係る財源問題と解決策としてのPFI・PPP



特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会

理事長 植田 和男

I. 公共施設等・
インフラ更新に係
る財源問題とは

この問題の深刻さは、

誰も全貌を把握できてい
ないことです。先ず、財
源問題の対象となる、所
謂、国、地方公共団体の
公共施設等・インフラに
加え、独立行政法人、各
種研究所の施設等及び國
立大学法人等の施設等、
第三セクターが有して
いる需要があるに超え
る観光・レジャー施設
等に伴う社会障害費、
産業の国外への移転に伴
うが国から地方自治体
等への資金の量が減少す
るようになります。会社
が抱える施設、イン
フラ及び含み損等に関
する適切な革新、
処理の急は膨大な財源
が必要とされています。
が、全てを計測することは
不可能な状態です。本
稿では、地方公共団体が
所有する公共施設等・イ
ンフラに限定して解説し
ます。が、第3セクター・
3公社等の整理、処分等
が将来、地方自治体の財
政構造大きな影響を与
える要因であることは明
らかです。

日本PFI・PPP協
会は、当初、PFI法に
基づくPFI事業方式の
普及の為の啓発活動を主
に行なってまいりました
が、その後、PPP(官
民連携、公民連携)事業
も活動の対象としていま
す。

PFI・PPPの事業

が多く実施できる環境整
備、即ちPFI・PPP
市場の拡大を活動目的の
ひとつとしてきました
が、3年ほど前に、PFI
・PPP事業の将来を
予測する上で、出手で
ある発注者、即ち地方自
治体等の経営状況を知
ることの重要性に気がつき
ます。それまでは、経営
状況と関わりなく、国か
らの交付金(補助金)、
交付税等が地方自治体等
に贈呈され、様々
な公共事業が長く続いた
不況政策の一環としても
進められてきたからで
間軸上で、国は、近未来

今後10年間、20年間は
公共施設の更新費用の
1%です。20年後から30
年後がインフラ更新費用
のピークです。この冷徹
な事実と並行して同じ時
間軸上で、国は、近未来

結果として、平成25年7
月23日現在「公共施設白
書」(質問)前記回答者に
更新費用に係る財源が見
出されました。

II. 公共施設等・
インフラの更新に係
る財源問題の対応策

この問題に対する財源

は、

いかしながら、ついに

字債を発行して予算を

組むという財政の限界に

達しました。少しずつ

ですが国から地方自治体

等への資金の量が減少す
るようになりました。会社

が抱える施設、イン
フラ及び含み損等に関
する適切な革新、
処理の急は膨大な財源
が必要とされています。
が、全てを計測することは
不可能な状態です。本
稿では、地方公共団体が
所有する公共施設等・イ
ンフラに限定して解説し
ます。が、第3セクター・
3公社等の整理、処分等
が将来、地方自治体の財
政構造大きな影響を与
える要因であることは明
らかです。

日本PFI・PPP協
会は、当初、PFI法に
基づくPFI事業方式の
普及の為の啓発活動を主
に行なってまいりました
が、その後、PPP(官
民連携、公民連携)事業
も活動の対象としていま
す。

PFI・PPPの事業

が多く実施できる環境整
備、即ちPFI・PPP
市場の拡大を活動目的の
ひとつとしてきました
が、3年ほど前に、PFI
・PPP事業の将来を
予測する上で、出手で
ある発注者、即ち地方自
治体等の経営状況を知
ることの重要性に気がつき
ます。それまでは、経営
状況と関わりなく、国か
らの交付金(補助金)、
交付税等が地方自治体等
に贈呈され、様々
な公共事業が長く続いた
不況政策の一環としても
進められてきたからで
間軸上で、国は、近未来

結果として、平成25年7
月23日現在「公共施設白
書」(質問)前記回答者に
更新費用に係る財源が見
出されました。

III. 公共施設等・
インフラの更新に係
る財源問題の対応策

この問題に対する財源

は、

いかしながら、ついに

字債を発行して予算を

組むという財政の限界に

達しました。少しずつ

ですが国から地方自治体

等への資金の量が減少す
るようになりました。会社

が抱える施設、イン
フラ及び含み損等に関
する適切な革新、
処理の急は膨大な財源
が必要とされています。
が、全てを計測することは
不可能な状態です。本
稿では、地方公共団体が
所有する公共施設等・イ
ンフラに限定して解説し
ます。が、第3セクター・
3公社等の整理、処分等
が将来、地方自治体の財
政構造大きな影響を与
える要因であることは明
らかです。

日本PFI・PPP協
会は、当初、PFI法に
基づくPFI事業方式の
普及の為の啓発活動を主
に行なってまいりました
が、その後、PPP(官
民連携、公民連携)事業
も活動の対象としていま
す。

PFI・PPPの事業

が多く実施できる環境整
備、即ちPFI・PPP
市場の拡大を活動目的の
ひとつとしてきました
が、3年ほど前に、PFI
・PPP事業の将来を
予測する上で、出手で
ある発注者、即ち地方自
治体等の経営状況を知
ることの重要性に気がつき
ます。それまでは、経営
状況と関わりなく、国か
らの交付金(補助金)、
交付税等が地方自治体等
に贈呈され、様々
な公共事業が長く続いた
不況政策の一環としても
進められてきたからで
間軸上で、国は、近未来

結果として、平成25年7
月23日現在「公共施設白
書」(質問)前記回答者に
更新費用に係る財源が見
出されました。

IV. PFI・P
PPPによる費用縮減

と、様々な工夫手段

によって収益(収入)を

増やすことです。例え

ば、今後20年間で200

億の更新費用は必要と

する場合、200億をゼ

ロにする対策が必要と

いうことです。行政の各

事業部は、従来通りに業

務を遂行することが原

因の「目的」がそのまま

なりうるのです。

用を限りなく圧縮し、費

用(支出)を縮減するこ

とで、様々な工夫手段

によって収益(収入)を

増やすことです。例え

ば、今後20年間で200

億の更新費用は必要と

する場合、200億をゼ

ロにする対策が必要と

いうことです。行政の各

事業部は、従来通りに業

務を遂行することが原

因の「目的」がそのまま

なりうるのです。

用を限りなく圧縮し、費

用(支出)を縮減するこ

とで、様々な工夫手段

によって収益(収入)を

増やすことです。例え

ば、今後20年間で200

億の更新費用は必要と

する場合、200億をゼ

ロにする対策が必要と

いうことです。行政の各

事業部は、従来通りに業

務を遂行することが原

因の「目的」がそのまま

なりうるのです。

用を限りなく圧縮し、費

用(支出)を縮減するこ

とで、様々な工夫手段

によって収益(収入)を

増やすことです。例え

ば、今後20年間で200

億の更新費用は必要と

する場合、200億をゼ

ロにする対策が必要と

いうことです。行政の各

事業部は、従来通りに業

務を遂行することが原

因の「目的」がそのまま

なりうるのです。

用を限りなく圧縮し、費

用(支出)を縮減するこ

とで、様々な工夫手段

によって収益(収入)を

増やすことです。例え

ば、今後20年間で200

億の更新費用は必要と

する場合、200億をゼ

ロにする対策が必要と

いうことです。行政の各

事業部は、従来通りに業

務を遂行することが原

因の「目的」がそのまま

なりうるのです。

用を限りなく圧縮し、費

用(支出)を縮減するこ

とで、様々な工夫手段

によって収益(収入)を

増やすことです。例え

ば、今後20年間で200

億の更新費用は必要と

する場合、200億をゼ

ロにする対策が必要と

いうことです。行政の各

事業部は、従来通りに業

務を遂行することが原

因の「目的」がそのまま

なりうるのです。

用を限りなく圧縮し、費

用(支出)を縮減するこ

とで、様々な工夫手段

によって収益(収入)を

増やすことです。例え

ば、今後20年間で200

億の更新費用は必要と

する場合、200億をゼ

ロにする対策が必要と

いうことです。行政の各

事業部は、従来通りに業

務を遂行することが原

因の「目的」がそのまま

なりうるのです。

用を限りなく圧縮し、費

用(支出)を縮減するこ

とで、様々な工夫手段

によって収益(収入)を

増やすことです。例え

ば、今後20年間で200